

1 総括事項

介護保険制度の保険者として、3年を一事業運営期間とする第6期介護保険事業計画の2年目に当たる平成28年度は、要介護状態等になった被保険者の選択に基づき、適切な介護等のサービスが総合的かつ効率的に受けられるよう、必要な保険給付を行うとともに、東日本大震災の被災者に対しては、介護サービス利用時の自己負担の減免による支援を行った。保険料については、第1段階の所得段階を対象に低所得者保険料の軽減を行った。

地域支援事業では、高齢者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援を行った。特に、生活機能評価により要介護状態になるリスクが高い「二次予防事業対象者」と判定された方々を対象に、介護予防講座などを開催し、心身の機能の維持・改善を図った。

また、地域包括支援センターを中心として、高齢者世帯等の支援及び認知症高齢者やその家族の支援の充実に努め、困難ケース等については地域ケア会議を開催し多職種による支援体制の構築を図った。

歳出総額の94.10%を占める保険給付費の決算額は3,099,036,804円で、前年度決算額に比較して2.94%の増加であった。増加の理由としては、認定者数の増、居宅介護サービス費における訪問介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与及び住宅改修の増、地域密着型介護サービス費における地域密着型通所介護、認知症対応型生活介護の増、施設サービス費の介護老人福祉施設サービス、老人保健施設サービスの増などが挙げられる。

歳入では、介護保険料の上昇を緩和するための財源として、遠野市介護給付費準備基金より25,725,000円を繰り入れている。

要介護等認定については、前年度より71人の増（伸び率3.7%）で年度末現在1,993人の要介護等認定者数となった。第1号被保険者に対する認定率は18.4%となっている。

要介護度別では、軽度者（要支援～要介護1）の割合が45.3%、中・重度（要介護2～要介護5）の割合が54.7%と、中・重度の認定者の割合が減少（前年55.4%）した。

サービス利用の状況は、居宅介護サービス利用者が1,129人（56.6%）、地域密着型サービス利用者は、236人（11.8%）、施設サービス利用者は、412人（20.7%）となっており、居宅介護サービス利用者（前年57.9%）は前年に比べて減少し、地域密着型サービス利用者（前年7.9%）と施設サービス利用者（前年20.4%）は前年に比べて増加している。

また、サービス未利用者が216人（10.8%）となっており、内訳は入院中又は紙おむつの支給を受けるため等、現状では介護サービスを必要としていないためとなっている。

介護給付費準備基金は、介護保険事業計画に基づき25,725,000円を取り崩すとともに、前年度決算の確定に伴う介護保険料の余剰分及び運用益を併せて29,295,000円を積立し、平成28年度末の基金額は237,246,793円となっている。

2 介護保険事業

(1) 第1号被保険者数

単位：人、%

区分	65歳以上 75歳未満	75歳以上	(再掲) 外国人	(再掲) 住所地特例	計	高齢化率
27年度	4,263	6,273	(3)	(24)	10,535	36.9
28年度	4,271	6,279	(3)	(25)	10,550	37.5

資料 平成29年3月介護保険事業状況報告から
 (住所地特例含むため住民基本台帳と差異有)
 H28. 3月末人口28,529人
 H29. 3月末人口28,098人

(2) 要介護認定状況

① 要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
27年度		254 (13.2%)	185 (9.6%)	418 (21.7%)	307 (16.0%)	262 (13.6%)	260 (13.5%)	236 (12.3%)	1,922 (100%)
28 年 度	第1号被保険者	273	181	424	306	263	262	234	1,943
	65～75歳未満	32	16	26	22	16	29	19	160
	75歳～以上	241	165	398	284	247	233	215	1,783
	第2号被保険者	7	7	10	5	6	10	5	50
	計	280 (14.0%)	188 (9.4%)	434 (21.8%)	311 (15.6%)	269 (13.5%)	272 (13.6%)	239 (12.0%)	1,993 (100%)

資料 平成29年3月介護保険事業状況報告から

② 居宅介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
28 年 度	第1号被保険者	140	132	303	200	145	91	91	1,102
	第2号被保険者	4	5	7	4	4	3	0	27
	計	144	137	310	204	149	94	91	1,129

資料 平成29年3月介護保険事業状況報告から

③ 地域密着型サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
28 年 度	第1号被保険者	4	2	92	59	48	14	14	233
	第2号被保険者	0	0	1	1	1	0	0	3
	計	4	2	93	60	49	14	14	236

資料 平成29年3月介護保険事業状況報告から

④ 施設介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
28 年 度	介護老人福祉施設	0	0	4	11	35	64	74	188
	第1号被保険者	0	0	4	11	35	63	72	185
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	1	2	3
	介護老人保健施設	0	0	21	29	47	67	53	217
	第1号被保険者	0	0	20	29	46	65	50	210
	第2号被保険者	0	0	1	0	1	2	3	7
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	7	0	7
	第1号被保険者	0	0	0	0	0	7	0	7
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	25	40	82	138	127	412

資料 平成29年3月介護保険事業状況報告から

(3) 介護保険サービス利用状況

① 介護保険サービス種類毎給付額

単位：円

区分	種 類	28年度	27年度
居宅サービス	訪問介護	113,897,666	100,720,284
	訪問入浴介護	23,216,797	24,561,229
	訪問看護	48,410,138	49,391,656
	訪問リハビリテーション	6,560,724	5,588,997
	居宅療養管理指導	5,659,911	5,896,482
	通所介護	434,312,552	479,870,491
	通所リハビリテーション	127,300,849	124,751,792
	短期入所生活介護	148,269,170	143,317,701
	短期入所療養施設（老健施設）	35,913,322	34,911,085
	短期入所療養介護（療養型施設）	0	0
	福祉用具貸与	84,550,598	80,676,620
	福祉用具購入費	2,867,344	3,383,781
	住宅改修費	7,522,243	5,977,530
	居宅介護（支援）計画	160,499,430	157,231,781
	特定施設入所者生活介護 ※1	62,440,116	61,185,010
小 計	1,261,420,860	1,277,464,439	
地域密着型	認知症対応型通所介護	37,176,040	31,129,565
	小規模多機能型居宅介護	122,251,234	120,424,690
	認知症対応型共同生活介護	161,564,315	162,317,510
	地域密着型介護老人福祉施設	2,717,082	2,414,754
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5,027,432	266,769
	地域密着型通所介護	47,167,947	
	小 計	375,904,050	316,553,288
施設サービス	介護老人福祉施設	573,664,312	551,694,299
	介護老人保健施設	653,082,989	623,656,397
	介護療養型医療施設	24,522,084	30,186,261
	小 計	1,251,269,385	1,205,536,957
	特定入所者介護サービス費 ※2	135,141,880	143,091,194
高額介護	高額介護サービス費	62,711,230	57,069,831
	高額医療合算介護サービス費	5,276,598	5,049,623
	小 計	67,987,828	62,119,454
	市町村特別給付費	3,719,041	2,686,064
	審査支払手数料	3,593,760	3,174,809
	計	3,099,036,804	3,010,626,205

※1 特定施設入所者生活介護の特定施設とは、有料老人ホーム・養護老人ホーム・軽費老人ホーム・サービス付高齢者住宅をいい、遠野市では、養護老人ホーム長寿の森吉祥園が指定特定施設になっている。

※2 特定入所者介護サービス費とは、介護保険3施設での居住費・食費と通所系サービスでの食費について、所得の低い人の負担が重くなりすぎないように、限度額を設け、その超えた分を介護保険が負担する。

② 1人あたり給付費（給付費／サービス利用者）

単位：円

区 分	居 宅	地域密着型	施 設	1人あたりの額
平成28年3月	90,089	173,114	271,405	140,658
平成29年3月	88,292	124,962	266,590	134,501

資料 平成29年3月介護保険事業状況報告から

(4) 第1号被保険者介護保険料

年 度	区 分	構成比 (%)	特別徴収（人）		普通徴収（人）		計（人）	
			対象者	納付者	対象者	納付者	対象者	納付者
27	人 数 計		9,989	9,989	1,007	909	10,996	10,898
	保険料総額（円）		527,797,000	527,797,000	42,500,100	38,821,200	570,297,100	566,618,200
	収納者率（%）		100.00		90.27		99.11	
	収納額率（%）		100.00		91.34		99.35	
現 年 度 分	第1段階	18.46	1,845	1,845	173	145	2,018	1,990
	第2段階	9.48	1,011	1,011	26	20	1,037	1,031
	第3段階	7.42	789	789	22	21	811	810
	第4段階	21.18	2,122	2,122	193	160	2,315	2,282
	第5段階	16.54	1,762	1,762	46	39	1,808	1,801
	第6段階	12.76	1,279	1,279	116	103	1,395	1,382
	第7段階	7.60	752	752	79	74	831	826
	第8段階	3.63	327	327	70	68	397	395
	第9段階	2.93	261	261	59	53	320	314
過 年 度 分	第1段階				10	10	10	10
	第2段階				2	2	2	2
	第3段階				5	5	5	5
	第4段階				17	17	17	17
	第5段階				3	2	3	2
	第6段階				11	11	11	11
	第7段階				11	10	11	10
	第8段階				6	6	6	6
	第9段階				4	4	4	4
	人 数 計		10,148	10,148	853	750	11,001	10,898
	保険料総額（円）		541,332,100	541,332,100	40,599,600	37,062,300	581,931,700	578,394,400
	収納者率（%）		100.00		87.92		99.06	
	収納額率（%）		100.00		91.29		99.39	

※平成26年度分として賦課された過年度分は平成28年度の区分に合わせて集計する。

(5) 東日本大震災被災者支援の状況

年 度	対象者数（人）	減免額（円）
平成26年度	13	1,978,371
平成27年度	19	2,068,767
平成28年度	18	1,791,803

(6) 地域支援事業の利用状況

①地域支援事業別の執行状況

単位：円、%

区分	種 類	28年度	
		決算額	構成比
介護予防事業	介護予防特定高齢者施策事業	15,605,025	25.29
	介護予防一般高齢者施策事業	878,814	1.42
	小 計	16,483,839	26.71
包括的支援事業・任意事業	総合相談支援事業	24,977,886	40.49
	在宅介護支援事業	20,233,132	32.80
	小 計	45,211,018	73.29
合 計		61,694,857	100.00

②二次予防事業対象者の把握状況

単位：人

年 度	28年度
人 口	28,529
高齢者人口	10,545
基本チェックリストの実施	2,854
二次予防事業対象者数	591

(※人口：平成28年3月31日現在 外国人含み)

③主な事業別の実績

区 分	種 類	事 業 名	単 位	員 数
介護 予 防 事 業	二次予防事業 一次予防事業	元気・楽しく高齢者体力アップ事業	延べ参加人員	1,803人
		転倒骨折予防教室	延べ参加人員	264人
		介護予防総合事業	延べ参加人員	397人
		認知症サポーター養成講座	参加人員	376人
包 括 的 支 援 事 業	総合相談支援事業	地域包括支援センター運営事業	延べ相談件数	1,583件
		在宅介護支援センター運営事業	延べ相談件数	6,450件
任 意 事 業	在宅介護支援事業	家族介護教室	参加人員	342人
		介護用品支給事業	支給延人員	1,169人
		家族介護者交流事業（元気回復事業）	参加人員	77人
		ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業	延べ訪問回数	47回
		成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	1件
		住宅改修支援事業	利用件数	0件
		在宅要援護高齢者等訪問診療事業	延べ利用人員	69人
		在宅要援護高齢者等訪問歯科診療事業	延べ利用人員	10人
配食（「食」の自立支援）サービス事業	延べ配食数	5,108人		

(7) 介護保険特別会計財政状況

単位：円、%

区 分		年 度	28年度		27年度		
			決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 入	保険料	現年度分介護保険料	578,952,900	17.115	566,985,400	17.258	
		滞納繰越分介護保険料	1,116,700	0.033	1,179,166	0.036	
	使用料及び手数料	督促手数料等	441,700	0.013	471,700	0.014	
		国庫支出金	介護給付費負担金	559,609,200	16.543	540,787,650	16.461
		調整交付金	291,308,000	8.612	284,875,000	8.671	
		介護予防事業交付金	7,509,500	0.222	8,405,250	0.256	
		包括的支援事業等交付金	19,882,200	0.588	20,641,920	0.628	
		包括的支援事業等交付金 (過年度分)	109,335	0.003	—	—	
		介護保険事業費補助金	330,000	0.010	2,500,000	0.076	
		社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	—	—	2,512,000	0.076	
	支払基金交付金	介護給付費交付金	866,622,436	25.619	845,594,233	25.738	
		地域支援事業交付金	6,972,000	0.206	9,413,000	0.287	
	県支出金	介護給付費負担金	469,300,500	13.874	454,082,525	13.821	
		介護予防事業交付金	3,764,059	0.111	3,423,120	0.104	
		包括的支援事業等交付金	9,769,971	0.289	11,155,132	0.340	
		介護保険サービス利用者負担特例 措置支援事業費補助金	279,000	0.008	319,000	0.010	
	財産収入	基金利子	324,170	0.010	384,157	0.012	
		繰入金	一般会計繰入金(給付費)	388,800,000	11.494	376,652,000	11.465
		介護予防事業交付金	4,796,000	0.142	3,299,000	0.010	
		包括的支援事業等交付金	8,533,000	0.252	9,304,000	0.012	
	一般会計繰入金(事務費等)	57,626,000	1.704	65,350,000	1.989		
	一般会計繰入金(低所得者軽減)	5,946,000	0.176	6,168,000	0.188		
	基金繰入金(準備基金)	25,725,000	0.760	6,050,000	0.184		
繰越金	前年度繰越金	72,358,031	2.139	60,480,919	1.841		
諸収入	雑入	2,634,000	0.078	5,307,608	0.162		
	計	3,382,709,702	100.000	3,285,340,780	100.000		
区 分		年 度	28年度		27年度		
			決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 出	総務費	総務管理費	68,293,440	2.074	78,634,635	2.447	
		介護認定審査会費	15,106,878	0.459	15,422,171	0.480	
	保険給付費	介護サービス等諸費	2,774,031,425	84.229	2,691,702,704	83.776	
		予防サービス等諸費	114,562,870	3.479	107,851,980	3.357	
		その他諸費	3,593,760	0.109	3,174,809	0.099	
		高額介護サービス等費	62,711,230	1.904	57,069,831	1.776	
		高額医療合算介護サービス等費	5,276,598	0.160	5,049,623	0.157	
		市町村特別給付費	3,719,041	0.113	2,686,064	0.084	
		特定入所者介護サービス等費	135,141,880	4.103	143,091,194	4.454	
	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	29,295,000	0.889	21,718,000	0.676	
	地域支援事業費	介護予防特定高齢者施策事業費	15,605,025	0.474	13,556,822	0.422	
		介護予防一般高齢者施策事業費	878,814	0.027	1,055,110	0.033	
		総合相談支援事業費	24,977,886	0.758	24,499,226	0.763	
		在宅介護支援事業費	20,233,132	0.614	19,077,121	0.594	
	諸支出金	第1号被保険者還付金	204,800	0.006	189,700	0.006	
		償還金	19,801,846	0.601	28,203,759	0.878	
		計	3,293,433,625	100.000	3,212,982,749	100.000	
	歳入歳出差引額			89,276,077		72,358,031	

※ 介護保険における保険給付費は3月から翌年2月までを会計年度とする。